



第17回 GX実行会議

2026年8月26日
出光興産株式会社
取締役会長 取締役会議長
木藤 俊一

S+3Eの大原則とエネルギー供給構造の強靱化

強い経済の前提となるエネルギー安定供給の確保

- ✓ 今般の中東情勢に対して、わが国は官民一体で対応することにより、燃料供給を維持し、国民生活や経済活動への大きな影響を回避
- ✓ 石油業界が持つ3つの機能（①国内需要を満たす精製能力、②原油の代替調達力、③備蓄制度）は、有事におけるエネルギー安定供給にも有効であることが改めて示された
- ✓ エネルギー安定供給の確保は産業競争力の源泉であり、「エネルギー需給構造の強靱化総合パッケージ」に示された各施策に官民連携して取り組むことが必要
- ✓ 加えてPOWER Asiaによるアジア全体でのエネルギー需給構造の強靱化への取組も重要

液体・固体燃料の重要性

- ✓ 地政学リスク、自然災害リスクが顕在化し、今後の不確実性も益々高まる中、エネルギー密度が高く、可搬性・貯蔵性に優れる液体・固体燃料は有事に重要な役割を果たす
- ✓ サプライチェーンの強靱化による安定供給と合わせ、液体・固体燃料の低炭素化・脱炭素化を進めていくことが重要

S+3Eの大原則とエネルギー供給構造の強靱化

エネルギーtransitionとエネルギーアディクションの両立

- ✓ transition期における燃料の低炭素化・脱炭素化のためには、海外の資源・権益（価格競争力のあるバイオ原料・グリーンな水素等の製造が可能な再エネ適地等）の獲得も重要
- ✓ 脱炭素化への道筋はマルチパスウェイであり、現実的な時間軸を意識して取り組むべき
- ✓ 産業競争力の維持・強化には、既存エネルギーの安定供給を確保しつつ、再生可能エネルギー、次世代燃料といった新たな供給力を積み上げる「エネルギーtransition」と「エネルギーアディクション」を組み合わせた多層的なアプローチが必要

低炭素・脱炭素燃料の需要創出と国民理解の促進

- ✓ 低炭素・脱炭素燃料の自律的普及のためには、支援制度による黎明期の負担抑制と合わせて、規制・制度等を組み合わせることで需要を創出するなど、規制と支援が一体となった需要創出の仕組みが不可欠
- ✓ 低炭素化・脱炭素化及びエネルギー供給構造の強靱化を促進する上で必要な費用は社会全体で最適化すべきであり、国民理解の醸成が必要